

2015年度 センター試験 政治・経済（本試験） ワンポイント解説

第1問	問1	①はリンカーン、②はルソーが述べたもの。④はフランス人権宣言第16条。
	問2	憲法の条文知識で対応可能。①は第76条、②は第6条、③は第78条、④は第77条。
	問3	④同一産業内の企業合併で成立するのはトラスト。
	問4	①は憲法第20条、②は第26条。③は首長が議会の同意を得て任命。④合憲とされている。
	問5	Aは1989年、Bは2000年、Cは1949年、Dは1965年。
	問6	②一般会計、特別会計、政府関係機関予算は国会の承認が必要。③2001年の改革で国への預託義務は廃止された。④補正予算は当初予算成立後に組まれる。
	問7	図から公費負担割合の高いAをイギリス、表から対GDP比の合計割合がCよりも高いBをドイツと考える。
	問8	増税前の製造業者の負担額はゼロ。納税額は45円。小売業者の負担額は45円、納税額は5円。消費者の負担額は50円となる。増税後も製造業者と小売業者の負担額はゼロのまま、消費者の負担額のみ100円へ変化し、50円増加する。
	問9	③国民総所得（GNI）から固定資本減耗分を差し引いたものが国民純生産（NNP）。
	問10	Bはレファレンダム、Cはイニシアチブの例。
第2問	問1	①間接投資ではなく直接投資。③「同じ」ではなく「異なる」。④多国間協定のGATTが1995年に正式な国際機関WTOとなった。
	問2	②金融機関の破綻時に預金の元本1000万円までと、その利息を保証するのがペイオフの内容。
	問3	③クズネッツの波は建築投資が原因。
	問4	Aは労働基準法第15条、Bは労働組合法第7条、Cは労働関係調整法第13～34条。
	問5	男性は正規雇用者が圧倒的に多いこと、女性は非正規労働者が増加していることから考える。
	問6	①低くなっている。②日本は所得再分配の効果は強まっている。③④日本、アメリカは社会保障給付費の対国民所得比が小さく、イギリス、スウェーデンは大きいことを基礎知識とし、表を読み解く。
第3問	問1	②最高裁判所が法律について違憲判決を下した直近のもの。
	問2	Aは2014年1月、Bは1947年、Cは1997年、Dは1973年。正確な年号が分からなくても、おおよその年代がわかれば、解答可能。 ※センター試験の前年（2014年）の事項を問うことはまれである。
	問3	①憲法第21条。②衝突することもある。③明文の規定はない。④「石に泳ぐ魚」訴訟で認められた。
	問4	①憲法第38条の身体的自由（自由権）。②憲法第15条の参政権。③憲法第25条の生存権が社会権に含まれる。④憲法第19条の精神的自由（自由権）。
	問5	③検察審査会はくじで選ばれた有権者で構成される。
	問6	①～③は形式的平等、④積極的に女性に雇用機会を提供することで、男女平等を実現しようとしている点で実質的平等の考え方に基づく。
	問7	②一般職の公務員は、団結権、団体交渉権が認められる。③明治憲法下では、天皇の官吏と定められていた。④廃止されていない。なお、内閣人事局は2014年5月に設置された。
第4問	問1	①は2013年、③は2002年、④は2001年。
	問2	①はサービス収支、②は第一次所得収支（所得収支）、③は第二次所得収支（経常移転収支）であり、ともに経常収支に含まれる。④は金融収支（投資収支）であり、経常収支には含まれない。なお、2014年1月から国際収支統計が変更（カッコ内は旧名称）となっているが、本問はその変更については知らなくても解答可能。
	問3	BRICSは、ブラジル、ロシア、インド、中国を指す。
	問4	Aは高い経済成長を維持していることから中国。Bは1980年代に累積債務問題の影響で成長が落ち込んだブラジル。Cは1990年代後半のアジア通貨危機の影響で成長が落ち込んだ韓国。Dはバブル崩壊後の不況等から日本と考える。
	問5	③1979年のソ連のアフガニスタン侵攻により米ソ間の緊張が高まり、新冷戦と呼ばれる状態となった。

第4問	問6 問7	③売上高が一国のGDPを上回る多国籍企業も存在するが、日本のGDPは上回っていない。人件費の増加は供給曲線を左にシフトさせるため、均衡点はAへ移動する。
第5問	問1 問2 問3 問4 問5 問6	<p>空欄の直前、「社会保険への加入」「同居する家族の就学や就労」「永住権の取得」とあることから考える。</p> <p>①③1997年気候変動枠組み条約第3回締結国会議(COP3)で、先進国による温室効果ガスの削減目標値が盛り込まれた京都議定書が採択された。</p> <p>④UNCTADは1964年に設置。1992年の国連環境開発会議の決議によるものではない。</p> <p>①憲法第22条。</p> <p>②1979年に高等・大学教育の無償化(2012年に留保撤回)、公務員のストライキ権、祝祭日の給与保証を留保し批准。③は1985年、④は1995年に批准。</p> <p>②関税の設定は各国の法律に基づき設定されるため、国際慣習法には含まれない。</p> <p>国家の三要素は、領域、主権、国民。</p>